



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社HCSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4200 URL https://www.hcs-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 竹村 正宏 TEL 03 (5690) 9435
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,265	11.5	97	51.8	100	27.9	49	39.0
2022年3月期第1四半期	1,135	—	64	—	78	—	35	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 56百万円 (36.4%) 2022年3月期第1四半期 41百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	18.36	17.84
2022年3月期第1四半期	16.25	14.53

- (注) 1. 2021年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2022年3月期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2023年3月期第1四半期	4,764	3,646	3,646	3,650	75.4	
2022年3月期	4,731	3,650	3,650	3,650	76.1	

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,591百万円 2022年3月期 3,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	22.50	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	10.00	—	17.50	27.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,443	9.1	83	△40.2	104	△40.6	57	△57.0	21.20
通期	5,446	14.0	460	11.1	516	9.5	315	△9.1	117.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,691,700株	2022年3月期	2,691,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,691,700株	2022年3月期1Q	2,187,701株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より「当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者の減少により2022年3月にまん延防止等重点措置が全面的に解除され、経済活動の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化や記録的な円安等の影響により、供給面での制約及び、原材料価格の高騰による影響などが懸念されるほか、コロナウイルス感染症の再拡大等、依然として不透明な経済状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、新型コロナウイルス感染予防・抑止のため、事業継続とともに従業員の安全・安心確保を図るICTの活用や企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化、事業変革推進に向けたクラウド移行やローコード開発等による旧来の基幹システムの刷新シフトなど、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域における企業のIT投資需要は引き続き底堅く、増加基調を維持しております。しかしながら、円安や原材料価格の高騰による仕入コスト増加等で収益悪化の影響が出ている企業においてはIT投資抑制の動きが懸念されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、情報サービス事業やERP事業における既存事業では安定的に収益を確保するとともに、クラウド案件やローコード開発案件、デジタルマーケティング支援案件等のDX領域の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,265百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は97百万円（同51.8%増）、経常利益は100百万円（同27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（同39.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（情報サービス事業）

ソフトウェア開発業務の受注が増加したほか、Salesforce等のクラウド案件、OutSystems等のローコード案件の受注が進捗いたしました。また、マスター業務の効率化を行いコスト低減に努めました。以上の結果、売上高は686百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益は129百万円（同32.2%増）となりました。

（ERP事業）

SAP導入支援・開発業務では、業務系（会計・ロジスティクス等）導入・開発案件、インフラ系案件ともに受注が拡大いたしました。また、RPS（リソースプランニングサポート）も堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は322百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は100百万円（同13.0%増）となりました。

（デジタルマーケティング事業）

デジタルマーケティング支援業務では、BtoBマーケティング支援案件の受注等が拡大いたしました。また、フィールド業務向けパッケージの受注も堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は256百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント利益は53百万円（同12.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し2,560百万円となりました。これは主として、売掛金、その他に含まれる前払費用及び未収還付法人税等が増加した一方で、現金及び預金が減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し2,203百万円となりました。これは主として、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が増加した一方で、建物（純額）、のれん及び無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが減少したものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し1,052百万円となりました。これは主として、その他に含まれる未払費用が増加した一方で、未払法人税等及び賞与引当金が減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し66百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し3,646百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が減少したものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に「2022年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,531	1,711,420
売掛金	681,140	712,509
仕掛品	9,566	9,455
貯蔵品	14,076	10,689
その他	71,801	117,875
貸倒引当金	△1,252	△1,063
流動資産合計	2,508,864	2,560,887
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	670,333	658,084
土地	938,379	938,379
その他(純額)	33,329	32,002
有形固定資産合計	1,642,042	1,628,466
無形固定資産		
のれん	188,416	180,566
その他	117,783	109,777
無形固定資産合計	306,200	290,343
投資その他の資産	274,065	285,047
固定資産合計	2,222,308	2,203,857
資産合計	4,731,172	4,764,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,456	229,397
短期借入金	250,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	48,004	41,004
未払法人税等	110,063	59,834
賞与引当金	122,492	58,132
役員賞与引当金	31,294	3,764
その他	245,173	430,001
流動負債合計	1,009,485	1,052,134
固定負債		
長期借入金	26,632	21,631
関係会社清算損失引当金	1,710	1,215
その他	43,182	43,182
固定負債合計	71,524	66,028
負債合計	1,081,009	1,118,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,849	189,849
資本剰余金	2,537,427	2,537,427
利益剰余金	878,089	866,935
株主資本合計	3,605,365	3,594,212
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,704	△2,346
その他の包括利益累計額合計	△2,704	△2,346
非支配株主持分	47,501	54,715
純資産合計	3,650,162	3,646,580
負債純資産合計	4,731,172	4,764,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,135,115	1,265,804
売上原価	754,683	820,141
売上総利益	380,432	445,662
販売費及び一般管理費	316,308	348,299
営業利益	64,123	97,363
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	7,032	—
不動産賃貸収入	20,818	21,827
助成金収入	8,846	—
その他	1,675	1,022
営業外収益合計	38,373	22,850
営業外費用		
支払利息	1,738	1,034
持分法による投資損失	—	4,062
不動産賃貸原価	11,795	11,276
上場関連費用	10,350	—
その他	0	3,305
営業外費用合計	23,884	19,679
経常利益	78,612	100,534
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	78,615	100,534
法人税、住民税及び事業税	32,318	59,142
法人税等調整額	4,385	△15,218
法人税等合計	36,703	43,923
四半期純利益	41,911	56,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,366	7,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,544	49,409

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	41,911	56,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	△122	370
その他の包括利益合計	△124	370
四半期包括利益	41,786	56,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,465	49,767
非支配株主に係る四半期包括利益	6,320	7,213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	636,273	284,354	214,488	1,135,115	—	1,135,115
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	636,273	284,354	214,488	1,135,115	—	1,135,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,179	2,300	595	4,074	△4,074	—
計	637,452	286,654	215,083	1,139,190	△4,074	1,135,115
セグメント利益	98,300	88,593	47,466	234,361	△170,237	64,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△170,237千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	686,855	322,174	256,775	1,265,804	—	1,265,804
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	686,855	322,174	256,775	1,265,804	—	1,265,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,000	3,480	70	4,550	△4,550	—
計	687,855	325,654	256,845	1,270,354	△4,550	1,265,804
セグメント利益	129,942	100,130	53,408	283,481	△186,118	97,363

(注) 1. セグメント利益の調整額△186,118千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。